シンポジウム記録 福島県の沿岸漁業復興にむけて：原発事故7年後の現状と課題

Ⅲ-2. 東北海域の沿岸漁業の復旧状況と課題

片山知史

国立大学法人 東北大学 農学研究科

Ⅲ-2. Problems in the rebuilding processes of
Tohoku coastal fisheries

SATOSHI KATAYAMA

Graduate School of Agricultural Science, Tohoku University, Sendai, Miyagi 980-8572, Japan

1. はじめに

東日本大震災後の東北海域の沿岸漁業は、がれき処理や生産手段の整備が進み、2015～17年には、震災前平均の80%以上にまで回復している。養殖生産量においても、震災前の約60～70%の量を出荷できている。また、操業や生産を再開できた漁業者は、資源量の増加や漁場（漁船漁業、養殖）利用者数の減少によって、以前よりも収益性が高くなっている。このような数字をもとに、漁業も再開し被災地は既に「復興済み」と判断してよいのか。中長期的な視点に立てば課題は多い。

2. 漁業者減少と人口流出

2013年の漁業センサスによると、岩手県の沿岸漁船漁業の経営体数は震災前（2008年）とほとんど変わらないが、宮城県では1600から1000に落ち込んでいる。養殖では、両県ともに約2300経営体から半減している。震災後のグループ補助金や共同経営化もその減少要因であるが、実際の漁業就業者数は、岩手県、宮城県併せて約21900名から約12800名に減少している。

沿岸部の市町村では人口減少が著しい。都市部では増加しているが、沿岸部では20%以上も減少した市町村も少なくない。リアス海岸の小規模集落＝浜レベルでは消滅の可能性すらある。10年規模の造成工事の裏側で、住民の多くは浜に戻らないことを選択している。

3. インフラ問題と二次災害

生産手段については、漁船や加工施設・工場、水揚げ市場など、多額の補助金により、1～2割の自己資金で購入し設置したものが多い。しかし維持経費などを支払えなくなるという状況が予想される。漁船については、固定資産税や保険の支払いができずに手放すという漁業者も少なくない。新たに造られた水揚げ市場は、規模を大きくし、またHACAP対応にしており、維持費が数倍になっている。新しい生産手段が収益を増加させるというシナリオであったのかもしれないが、天然資源に依存する漁業生産において漁獲量増加は困難である。また

近年は大手量販店優位の状況で、生産額や収益性の増加も容易ではない。多くの水揚げ市場の開設者は市町村であり、市場の維持が市町村の負担とある可能性が高い。

更に深刻なのが、水産加工工場である。グループ補助金や共同利用施設復興整備で再建した工場の返済・維持費が経営を圧迫している。加えて、三陸の主たる加工原料であるサケ、スルメイカ、サンマの資源が減少局面に入ってしまった。加工業者の復興の問題として、2016年以降は原料入手困難が最も大きな事項となっていることが明らかとなっている。

4. 研究と研究者

生産現場での一日も早い復旧のための作業の裏腹で、研究者による「迷惑視察」が少なくなかった。「千載一遇のチャンス」として、やりたかった研究をこの機に展開し、抱えていたアイデアを提案していた。水産学のみならず、アカデミアが復旧・復興に貢献したのかどうか。復興事業と復興研究は検証すべき対象である。

5. 資源と資源管理

2012年以降のヒラメやマダラの資源量増加によって、沿岸漁船漁業の漁獲量および生産額が大きく増加した。漁獲圧の減少によって、資源が増えたと理解されがちである。しかし、年級毎の資源尾数や大津波以降の加入動向をみると、成長乱獲が回避されただけであり、加入尾数が増加したわけではないことがわかる。このことは、資源管理方策および種苗放流の効果に対して、大きな示唆を与えている。

6. おわりに

大津波・大震災から学んだことを以下のように整理したい。

1. 海洋生態系の復元力 海藻群落や貝毒など、問題は残っているもの、大規模攪乱からの海洋生態系の回復は予想以上に早いものであった。
2. 資源操作論の限界 漁獲圧が減少した後の底魚資源は、卓越した2010年級の個体成長によって増大したが、その後の加入は低レベルであった。徹底管理すれば資源が増えるとはいえないことが示された。
3. コミュニティーは非常時ほど力を発揮する 漁村内の助け合いが漁業・養殖の早期復旧をもたらした。漁協組織の機能も重要であった。
4. 外からの制度改変は失敗する 宮城県・桃浦に導入された水産特区は、当時は復興の起爆剤とまではやされたが、赤字経営が続いており、追従する浜は一つもない。近年、規制緩和や漁業制度改革が求められているが、特区の経緯を改めて認識する必要がある。